

## 1. ベルギーの経済動向

### (1) 12 月の新車登録台数、54.2%減少

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会 (FEBIAC) は、2012 年 12 月の新車登録台数について、前年同月比 54.2%減の 2 万 2,324 台と発表した。2012 年 1~12 月の累計登録台数は、前年同期比 14.9%減の 48 万 6,737 台となった。(1 月 3 日)

### (2) 12 月の失業手当受給者数、40 万 9,447 人

国立雇用局 (NEO) は、2012 年 12 月の求職中の失業手当受給者数について、前年同月比 9,157 人 (2.3%) 増の 40 万 9,447 人と発表した。前月比では 3,191 人減少した。(1 月 25 日)

### (3) 1 月の消費者物価、1.5%

連邦経済省は、2013 年 1 月の消費者物価指数について、前年同月に比べ 1.5%上昇したと発表した。前月に比べ 0.7 ポイント低下した。(1 月 30 日)

## 2. ベルギーの産業動向

### (1) エレクトラベル、245 人を削減へ

電力大手エレクトラベル (Electrabel) は、2013 年中に 5,000 万ユーロのコストを圧縮させるため、245 人を削減すると発表した。親会社のフランス電力大手 GDF スエズ (GDF Suez) は 2012 年 12 月 7 日、2013~2015 年において、グループ全体で 35 億ユーロを削減すると発表していた。(1 月 22 日)

### (2) アルセロールミタル、1,300 人のリストラ計画を発表

鉄鋼世界最大手アルセロールミタル (ArcelorMittal) は、欧州経済の一層の悪化と鉄鋼需要の後退が加速していることを理由に、ワロン地域リエージュ周辺地域にある 7 施設を恒久的に閉鎖すると発表、労働組合に対して 1,300 人の雇用削減の可能性を伝えた。リエージュでは 1 年前に高炉 2 基の閉鎖により既に 795 人が削減されている。(1 月 24 日)

### 3. EUの動向

#### (1) 「財政協定」が1月1日に発効—国内法制化期限は2014年1月1日—

ユーロ圏の財政規律を強化する「財政協定」が2013年1月1日に発効した。ユーロ圏17カ国のうち、12カ国が2012年12月までに同協定の批准手続きを終えたため、目標どおりの発効となった。同協定への参加国は、協定が求める各種規定を2014年1月1日までに国内法制（できれば憲法レベル）に取り込むことを求められる（1月1日）

#### (2) 2012年11月のユーロ圏失業率、11.8%と過去最高

EU加盟27カ国の2012年11月の失業率（季節調整済み）は、前月と同率の10.7%だった。ユーロ圏17カ国では前月から0.1ポイント悪化の11.8%となり、1999年のユーロ導入以降の最高値をまた更新した。国別ではギリシャの失業率の悪化ペースが加速しており、9月時点でスペインの失業率を上回った。（1月8日）

#### (3) 欧州委の承認あれば加盟国はBIT締結可能—EU調整規則が発効

EUの加盟国が結んだ投資協定との調整規則が発効した。2009年12月発効のリスボン条約により、投資協定の交渉権限が加盟国からEUに一元化されたため、加盟国が既に結んだ2国間投資条約（BIT）との調整が必要となっていた。本規則は従来のBITの有効性を確認するとともに、一定の要件の下に、引き続き加盟各国がBITを独自に締結する余地を認めた。（1月9日）

#### (4) 2012年12月のユーロ圏物価上昇率、2.2%と横ばい—EU27カ国は2.3%へ低下—

2012年12月のユーロ圏17カ国の消費者物価上昇率（前年同月比）は2.2%で、前月と変わらなかった。EU27カ国では前月の2.4%から2.3%へ低下した。（1月16日）

#### (5) 皮革や繊維などの原産国表示義務付け規則案の採択を断念—欧州委の委員が意向示す—

欧州委員会のドウ・グヒュト委員（通商担当）は欧州議会本会議で、皮革や繊維などの輸入品に原産国表示を義務付ける規則案の採択を断念する意向を示した。原産国表示の義務付けは一部加盟国および欧州議会が強く求めていたが、加盟国の同意が得られないことに加え、WTOルールとの整合性でも問題があるため、このような方針に至った。欧州委は春にも正式に結論を出す予定。ただし、欧州議会は法案の再提出を求めている。（1月17日）

#### (6) 過去3年間で直接投資残高が1.5倍に

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU27 カ国の 2008 年末から 2011 年末までの域外直接投資残高を発表した。対内直接投資、対外直接投資ともに、実質過去 3 年間で 1.5 倍に拡大しており、双方向投資では米国とスイス、カナダが最も重要なパートナーとなっている。加えて、対内投資では日本が着実に EU 向けの投資を増やし、対外投資ではブラジル向けやロシア向けが急拡大している。（1 月 22 日）

#### **（7）欧州 29 カ国の新車登録台数、7.8%減の 1,253 万台-主要国の自動車生産・販売動向（2012 年）**

2012 年の欧州 29 カ国の新車登録台数は、前年比 7.8%減の 1,252 万 7,912 台となった。欧州最大市場のドイツは 2.9%減と、前年の大幅増から後退したが、2 位の英国が 5.3%増と、欧州 5 大市場国の中で唯一プラス成長になった。他方、ギリシャ、ポルトガルなど欧州債務危機下で財政支援を受けている国で 4 割近く減少したほか、フランス、イタリア、スペインでも 10%以上の需要後退がみられた。メーカー別では、韓国勢が 2012 年も好調な売れ行きを示した。現代・起亜グループの市場シェアはフィアット、BMW に迫っており、成長著しい。（1 月 23 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は [belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト（<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>）もご利用ください。（詳しくは小林、和泉まで。TEL：02/282.05.00、FAX：02/280.25.30）

#### **『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。